京都府の上水道事業について



京都府内水道事業の状況

京都府(市:15 町:10 村1) 総人口2,616千人 給水人口2,608千人 (普及率99.7%) 平成25年度

水道施設の耐震化計画等の策定 (末端水道事業者数)				
基幹管路の耐震化 計画(策定済み)	9			
水道施設の耐震化 計画(策定済み)	15			
アセットマネジメント (実施済み・実施中)	12			

耐震化の状況(平成25年度)

(%)

	基幹管路	浄水施設 配水池	
京都府平均	30. 5	29. 9	35. 8
用水供給・京都市 を除く	29. 6	20. 8	49. 2
全国平均	34. 8	22. 1	47. 1

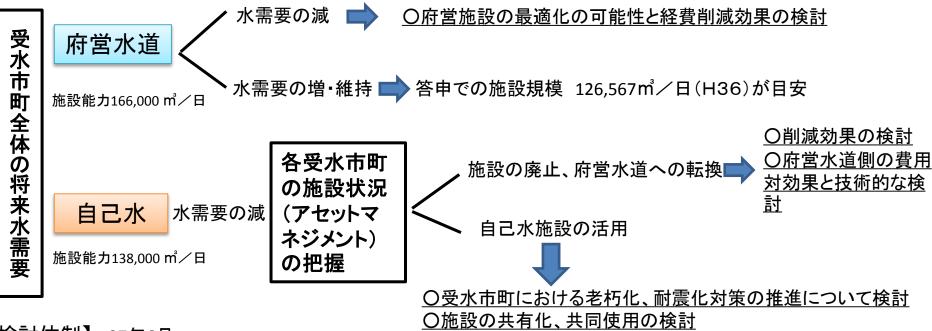
地域水道 ビジョン	水道広域化		民間委託		
	事業統合	市町村内事業統合	運転管理業務の委 託	近隣事業者との 共同で行う業務 委託	PFI事業の実施
策定済み	検討している	予定・検討している	一部委託している	実施中・検討して いる	実施中・予定 あり
15	2	15	8	0	0

府営水道・受水市町の連携

京都府営水道事業経営審議会答申の提言

- ●水需要の減少や水道施設の大量更新を迎え、府及び受水市町水道事業者は一層の経営効率化が急務
- ●二重投資による過度な設備余剰を避けるため、府営水道と受水市町の施設トータルでの適正な規模や配置について双方が共通の課題として取り組むことが必要

【検討の進め方】



【検討体制】 27年6月~

・府営水道連絡協議会に専門部会を設置 必要に応じて個別対応 府〜公営企画課、建設整備課、府営水道事務所 受水市町〜各市町水道担当課長

これまでの取組

- ・乙訓系上水道事業経営健全化検討会(H18~H20)→浄水場の集約化、給水区域の統合
- ·広域化等研究会(H23.11~)

京都府市町村水道事業連絡会議

【京都府と市町村水道事業との連携】

京都府は、地域水道ビジョン等の策定に向けた取組の支援や個別の水道事業者では解決が困難な課題等について検討、意見交換等を行うため、「市町村水道事業連絡会議」を設置。連絡会議を府内の保健所圏域単位を目途に当面2ヶ月に1回程度開催

【活動内容】

京都府が中心となって、各市町村水道事業とともに、以下のテーマについて取り組む

- 〇生活基盤施設耐震化等交付金に関する情報提供、意見交換
- 〇各水道事業者の耐震化計画、広域化計画、水道事業ビジョン等の策定に向けた支援
- 〇広域化や業務の共同化、危機管理等、個別の水道事業者では解決が困難な課題等の検討、意見 交換、先進事例の紹介、他水道事業者施設の見学 等

公民パートナーシップ研究会

【京都府と民間との連携】

府内水道事業の広域化と人材確保を目指し、その手法として公民連携(公民共同企業体)による施設運営等の事業性と採算制について調査・研究。

【活動内容】

研究会で調査・研究する事項

- 〇市町村水道施設の維持管理業務等の委託を請け負う公民共同企業体の設立について
- 〇京都府工業用水道施設の包括委託の導入について 等

京都府水循環プラットフォーム

- 1 京都・水循環人材バンク
 - ・水処理技術、運営管理、危機管理等に関わる広範な分野の有識者を登録

 - ・府及び市町村等は登録者の中から課題に適した有識者に対し、アドバイスを依頼 ・依頼を受けた有識者は、現地施設訪問等により課題に対し専門家視点でアドバイス
- 2 水に関わるインフォメーションメール発信
 - ・インターネット、専門誌等から水に関わる最新の情勢・知見を収集・整理、市町村(会員)に発信(1月1回配信)
- 3 水循環に関する技術的課題解決に向けた研修会、共同研究の実施
 - ・水循環に関する技術的課題の解決に向け、会員等が共同で研修会や研究開発を実施

■ 事業イメージ図

